

平成 26 年度(2014 年度)  
長野県の県民経済計算



しあわせ信州

平成 29 年(2017 年)1月

長野県企画振興部情報政策課統計室

## 目 次

利用にあたって .....	1
概要編	
1 平成 26 年度の県民経済計算の概要 .....	2
2 経済活動別県内総生産（生産側） .....	4
3 県民所得の分配 .....	8
4 県内総生産（支出側） .....	13
参考：県民経済計算の相互関連図 .....	17
統計表編	
I 主要指標 .....	20
II 統合勘定 .....	22
III 制度部門別所得支出勘定 .....	26
IV 制度部門別資本調達勘定 .....	34
V 主要系列表 .....	36
1 経済活動別県内総生産（名目） .....	36
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） .....	42
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） .....	46
4 県民所得・県民可処分所得の分配 .....	50
5 県内総生産（支出側、名目） .....	56
6 参考：県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式） .....	62
7 参考：県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式） .....	68
付表 経済活動別県内総生産及び要素所得 .....	72
県民経済計算の考え方 .....	87
用語の解説 .....	94

## 利用にあたって

- 1 「県民経済計算」は、国民経済計算(93SNA)の考え方や仕組みに基づき、長野県における経済活動を生産、分配及び支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模や構造を体系的・計量的に把握するマクロ経済統計です。
- 2 長野県の県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所提示の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しています。実質値は平成17暦年を基準年としています。
- 3 前年度公表後に確定した統計等を使用して平成13年度まで遡って改定を行うとともに、精度向上のため、随時推計方法の改訂も行っていますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成13年度から平成25年度の数値についても今回公表した最新値をご利用ください。
- 4 本文及び統計表における国の数値は「平成26年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編 平成28年5月発行)によります。
- 5 統計表の記号について  
「―」は該当数値がないもの又は無意味なもの。  
「0」又は「0.0」は単位に満たないもの。  
「△」は負数のもの。
- 6 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。また、連鎖方式で推計している県内総生産額の実質値については、加法整合性が成立しないため、総計と内訳は一致しません。
- 7 本書についての問い合わせ先は以下のとおりです。

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部情報政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7070(直通)

026-232-0111(代表)内線 5117

Fax 026-235-0517

E-mail [tokei@pref.nagano.lg.jp](mailto:tokei@pref.nagano.lg.jp)

# 1 平成 26 年度の県民経済計算の概要

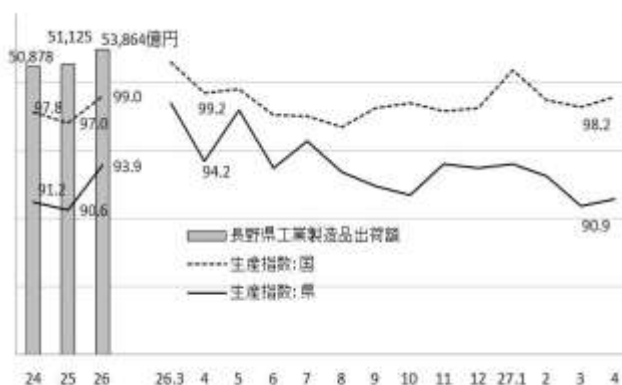
## (1) 概況

平成 26 年度の長野県経済は、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などで個人消費に足踏みが見られた一方、雇用環境の改善や外需等の増加に伴う第 2 次産業の振興が見られ、前年度に引き続き、緩やかな回復基調になりました。

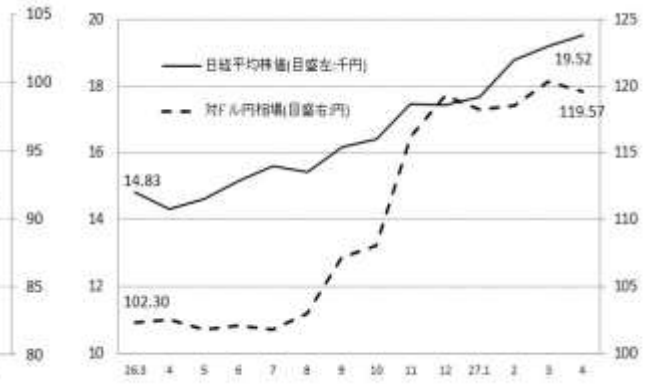
### ■ 平成 26 年度の主なできごと（●は、特に長野県に関連する事項）

平成 26 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率、5%から8%に。17年ぶりの増税</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2016年NHK大河ドラマが真田信繁（幸村）を描く「真田丸」に決定</li> <li>中部電力が電気料金値上げ。平均3.77%</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>富岡製糸場が世界文化遺産に登録</li> <li>サッカーW杯ブラジル大会開催</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 南木曾町で土石流発生</li> <li>● 初の「信州山の日」</li> <li>安倍内閣が、集団的自衛権行使容認を閣議決定</li> <li>中国産期限切れ鶏肉使用をマクドナルドなどが発表</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 阿部知事再選</li> <li>● 新幹線長野～金沢間延伸開業日が2015年3月14日に決定</li> <li>デング熱約70年ぶりに国内感染</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 御岳山噴火。戦後最悪の火山被害に</li> <li>第2次安倍改造内閣がスタート</li> <li>日経平均株価6年10か月ぶりに1万6,300円回復。リーマンショック前の水準に</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京銀座に県のアンテナショップ「銀座NAGANO」がオープン</li> <li>ノーベル物理学賞に赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏</li> <li>日本銀行が、マネタリーベースを年80兆円とする追加金融緩和策を決定</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県北部で地震。白馬村に大きな被害</li> <li>● サッカー松本山雅がJ1に昇格</li> <li>消費税引き上げ先送りで衆議院解散</li> </ul>
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>衆議院総選挙で、自公勝利</li> <li>第3次安倍改造内閣がスタート</li> <li>NY原油1バレル＝60ドル割れ。5年5か月ぶり</li> </ul>
平成 27 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県がリニアの県内経済効果を年336億円と推計</li> <li>日経平均株価終値14年9か月ぶりの高値（1万8,332円30銭）</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北陸新幹線が金沢まで延伸</li> <li>● 県内29市町村に及ぶ大規模停電が発生</li> </ul>

図表 1 長野県工業製造品出荷額と鉱工業生産指数



図表 2 株価、円相場(対ドル/円)の推移



鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成 22 暦年＝100) 年度・月次 (経済産業省、長野県)  
 長野県工業製造品出荷額 年次 (長野県)  
 東京外国為替市場 インターバンクスポットレート 月中平均 (日本銀行)  
 日経平均株価 東京証券取引所第 1 部上場銘柄 月末終値 (日本経済新聞社)

## (2) 県民経済計算の概要

平成26年度の長野県の県内総生産は、名目で7兆8,870億円、実質で8兆8,427億円となり、経済成長率は名目2.4%、実質1.0%となりました。

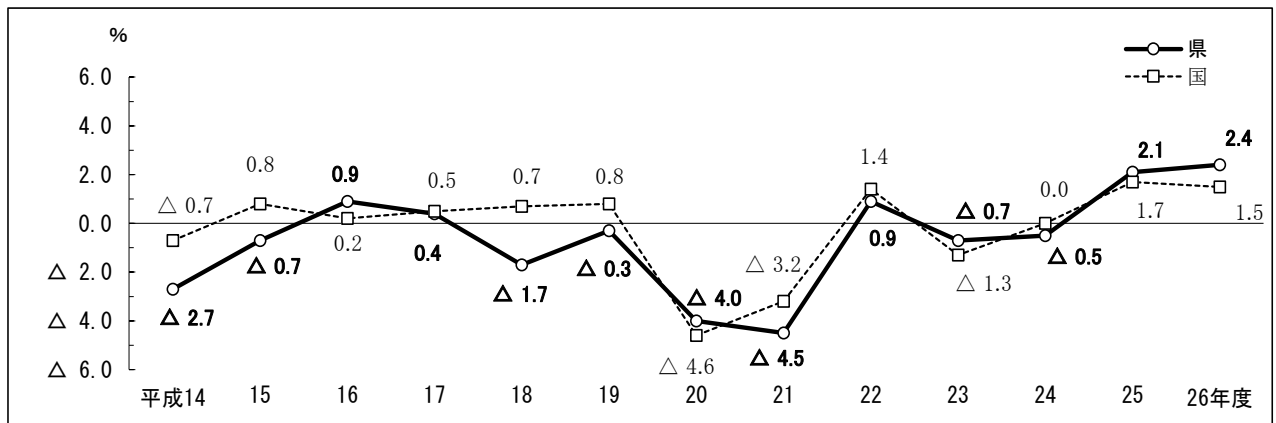
県民所得は5兆9,505億円(対前年度増加率1.2%)で、一人当たり県民所得は282万1千円(同1.8%)、一人当たり家計可処分所得は248万円(同1.9%)となりました。

図表3 国及び長野県の主要指標

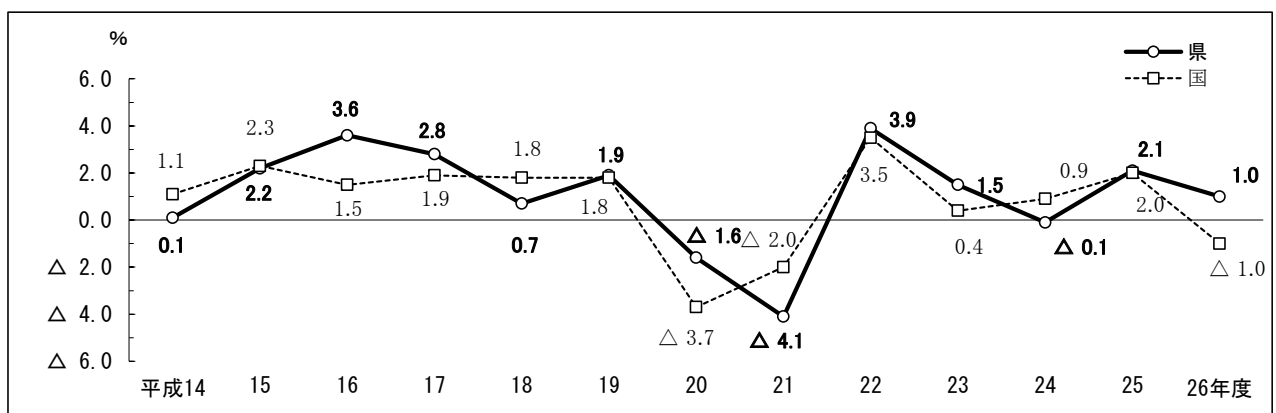
		平成26年度		(参考) 平成25年度	
		実 額	対前年度増加率(%)	実 額	対前年度増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	7兆8,870億円	2.4	7兆7,044億円	2.1
	県内総生産(実質)	8兆8,427億円	1.0	8兆7,538億円	2.1
	県民所得	5兆9,505億円	1.2	5兆8,784億円	3.3
	一人当たり県民所得	2,821千円	1.8	2,771千円	3.8
	一人当たり家計可処分所得	2,480千円	1.9	2,433千円	1.7
国	国内総生産(名目)	489兆6,234億円	1.5	482兆4,304億円	1.7
	国内総生産(実質)	524兆6,643億円	△1.0	529兆8,099億円	2.0
	国民所得	364兆4,441億円	1.5	359兆1,151億円	2.3
	一人当たり国民所得	2,868千円	1.7	2,821千円	2.4
	一人当たり家計可処分所得	2,275千円	0.9	2,255千円	0.5

※県内総生産デフレーター＝89.2

図表4 国及び長野県の名目経済成長率の推移



図表5 国及び長野県の実質経済成長率の推移



図表6 県内総生産(名目)の全国シェア(単位:%)

年度	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
全国シェア (%)	1.72	1.68	1.66	1.67	1.67	1.63	1.61	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.60	1.61

## 2 経済活動別県内総生産(生産側)

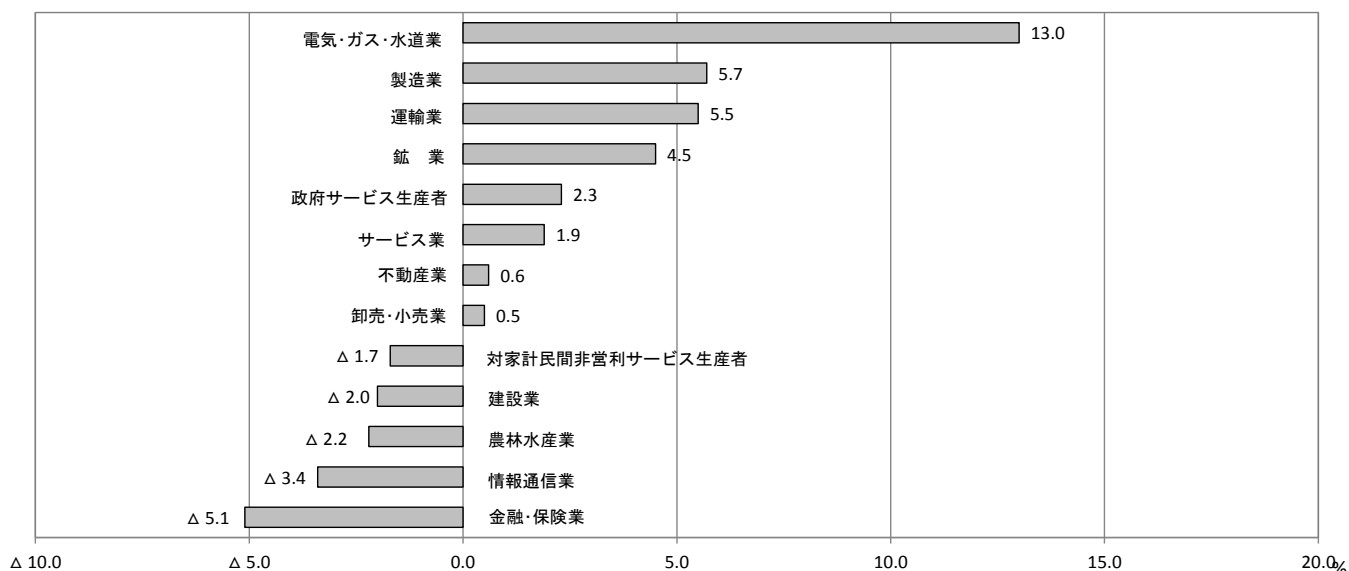
### (1) 概況

県内総生産(名目)を経済活動別にみると、製造業が対前年度増加率5.7%、サービス業が同1.9%など8項目が増加となり、金融・保険業が同△5.1%、建設業が同△2.0%など5項目で減少しました。

図表7 経済活動別県内総生産(名目)

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1 産業	6,819,049	6,673,874	2.2	2.4	1.9	2.1	86.5	86.6
(1) 農林水産業	142,302	145,535	△ 2.2	△ 4.7	△ 0.0	△ 0.1	1.8	1.9
(2) 鉱業	9,382	8,980	4.5	△ 2.3	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
(3) 製造業	1,988,522	1,880,751	5.7	3.8	1.4	0.9	25.2	24.4
(4) 建設業	429,561	438,417	△ 2.0	24.3	△ 0.1	1.1	5.4	5.7
(5) 電気・ガス・水道業	183,116	162,051	13.0	9.9	0.3	0.2	2.3	2.1
(6) 卸売・小売業	679,532	676,170	0.5	△ 3.0	0.0	△ 0.3	8.6	8.8
(7) 金融・保険業	290,201	305,934	△ 5.1	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.0	3.7	4.0
(8) 不動産業	1,084,355	1,077,951	0.6	0.6	0.1	0.1	13.7	14.0
(9) 運輸業	288,897	273,923	5.5	△ 6.9	0.2	△ 0.3	3.7	3.6
(10) 情報通信業	250,335	259,099	△ 3.4	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.0	3.2	3.4
(11) サービス業	1,472,846	1,445,064	1.9	2.4	0.4	0.5	18.7	18.8
2 政府サービス生産者	793,295	775,371	2.3	△ 0.9	0.2	△ 0.1	10.1	10.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	189,785	193,131	△ 1.7	△ 2.3	△ 0.0	△ 0.1	2.4	2.5
4 小計(1+2+3)	7,802,129	7,642,377	2.1	1.9	2.1	1.9	98.9	99.2
5 その他	84,823	62,031	36.7	23.3	0.3	0.2	1.1	0.8
6 県内総生産(4+5)	7,886,952	7,704,408	2.4	2.1	2.4	2.1	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	142,302	145,535	△ 2.2	△ 4.7	△ 0.0	△ 0.1	1.8	1.9
第2次産業	2,427,464	2,328,148	4.3	7.1	1.3	2.0	30.8	30.2
第3次産業(政府・非営利含む)	5,232,363	5,168,694	1.2	△ 0.0	0.8	△ 0.0	66.3	67.1

図表8 経済活動別の対前年度増加率

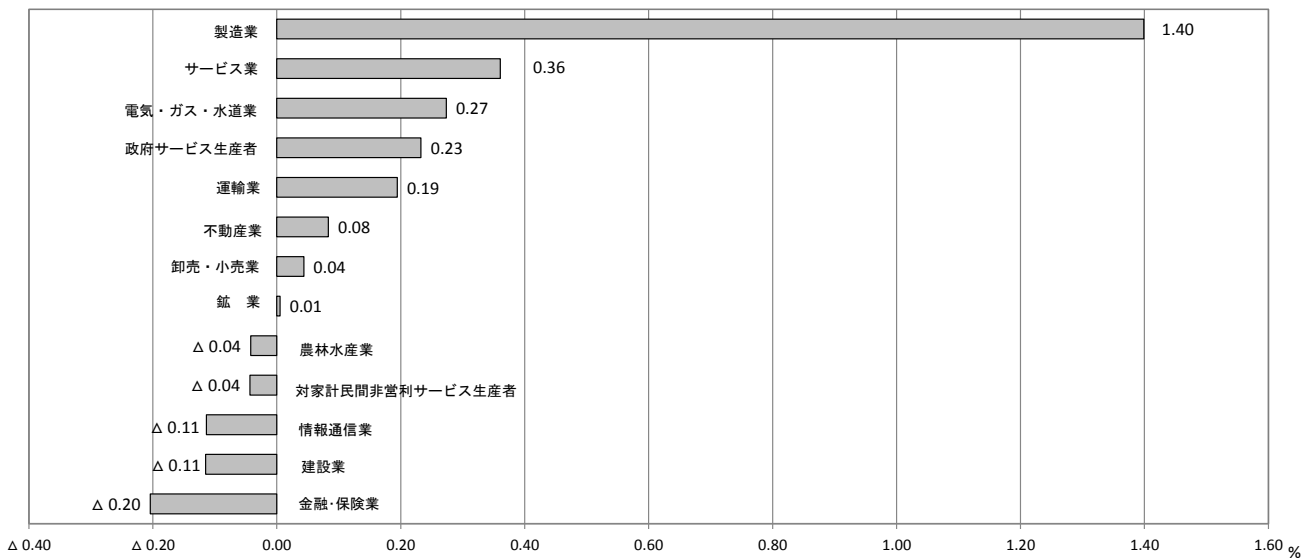


経済成長率(名目)2.4%に対する寄与度を経済活動別にみると、製造業が1.40%、サービス業が0.36%、電気・ガス・水道業が0.27%など8項目が増加に寄与しており、金融・保険業が△0.20%、建設業、情報通信業が△0.11%など5項目が減少に寄与しています。

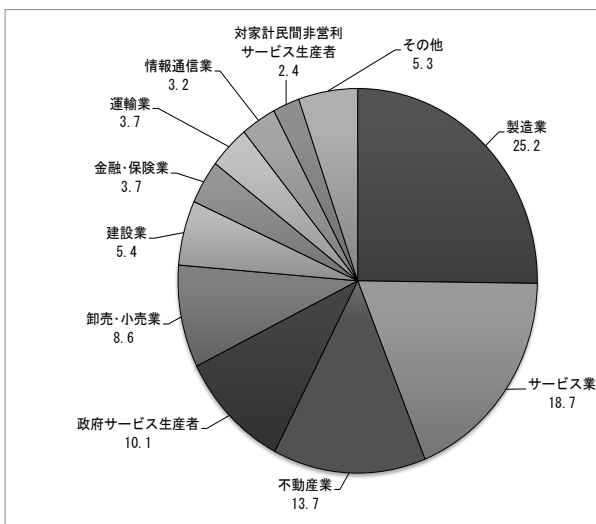
経済活動別の構成比は、比率が高い順に製造業25.2%、サービス業18.7%、不動産業13.7%などの順となりました。

経済活動別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、鉱業が1.69、農林水産業が1.55、製造業が1.36と大きく、卸売・小売業0.61、情報通信業が0.58と小さくなっています。

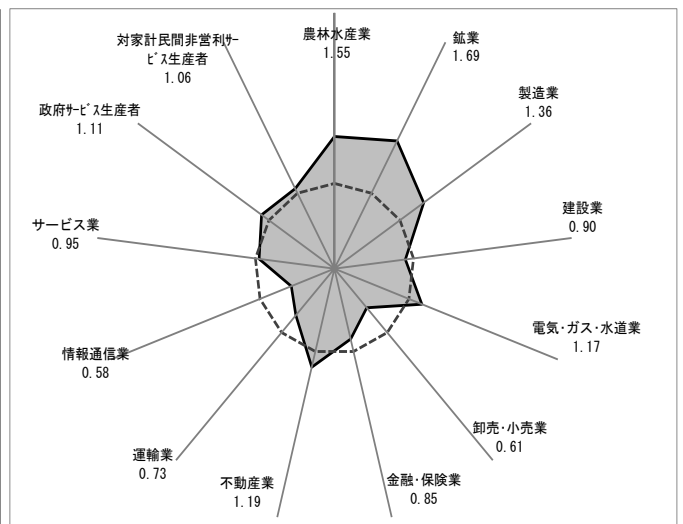
図表 9 経済活動別の寄与度



図表 10 経済活動別の構成比 (%)



図表 11 経済活動別の特化係数



その他の内訳

- ・電気・ガス・水道業 2.3%
- ・農林水産業 1.8%
- ・鉱業 0.1%
- ・輸入品に課される税・関税等 1.1%

「特化係数」とは

県内の産業構造を分析するもので、各産業の「長野県の構成比/国の構成比」の値が1を超えると、その産業に特化しているといえます。

## (2) 製造業

平成 26 年度の製造業総生産額(名目)は1兆 9,885 億円、対前年度増加率は 5.7%となりました。また、製造業の県内総生産(名目)に対する構成比は 25.2%となりました。

業種別の総生産額では、電気機械が 7,135 億円と最も高く、対前年度増加率は 6.4%となりました。

対前年度増加率では、プラスとなった業種は、一般機械が 13.9%、電気機械が 6.4%、輸送用機械が 18.0%など 10 業種となり、マイナスとなった業種は、食料品が△5.2%、化学が△16.2%、鉄鋼が△28.7%など4業種となりました。製造業に占める業種別の構成比は、比率が高い順に電気機械が 35.9%、一般機械が 19.1%、食料品が 11.6%となりました。

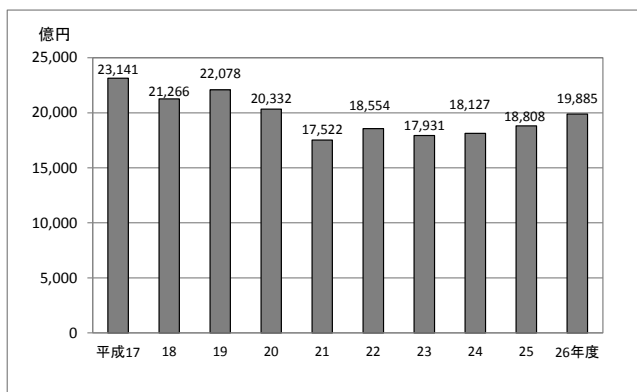
図表 12 製造業の業種別総生産

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
製造業	1,988,522	1,880,751	5.7	3.8	5.7	3.8	100.0	100.0
(1) 食料品	230,777	243,469	△ 5.2	3.3	△ 0.7	0.4	11.6	12.9
(2) 繊維	1,399	889	57.3	△ 41.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.0
(3) パルプ・紙	15,544	10,312	50.7	△ 1.5	0.3	△ 0.0	0.8	0.5
(4) 化学	63,657	75,989	△ 16.2	△ 14.9	△ 0.7	△ 0.7	3.2	4.0
(5) 石油・石炭製品	2,813	3,380	△ 16.8	12.5	△ 0.0	0.0	0.1	0.2
(6) 窯業・土石製品	48,815	42,997	13.5	0.9	0.3	0.0	2.5	2.3
(7) 鉄鋼	20,555	28,809	△ 28.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.0	1.0	1.5
(8) 非鉄金属	24,861	23,702	4.9	△ 17.5	0.1	△ 0.3	1.3	1.3
(9) 金属製品	121,776	121,254	0.4	5.3	0.0	0.3	6.1	6.4
(10) 一般機械	379,081	332,912	13.9	13.7	2.5	2.2	19.1	17.7
(11) 電気機械	713,537	670,687	6.4	5.9	2.3	2.1	35.9	35.7
(12) 輸送用機械	134,366	113,867	18.0	△ 2.3	1.1	△ 0.1	6.8	6.1
(13) 精密機械	71,905	68,690	4.7	11.2	0.2	0.4	3.6	3.7
(14) その他の製造業	159,436	143,793	10.9	△ 5.8	0.8	△ 0.5	8.0	7.6

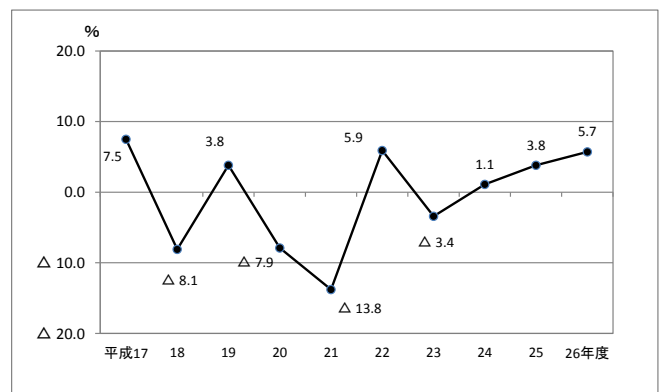
\* 寄与度は製造業総生産の対前年度増加率に対応したもの

\* 構成比は製造業総生産を 100%としたもの

図表 13 製造業総生産の推移



図表 14 製造業総生産の対前年度増加率の推移

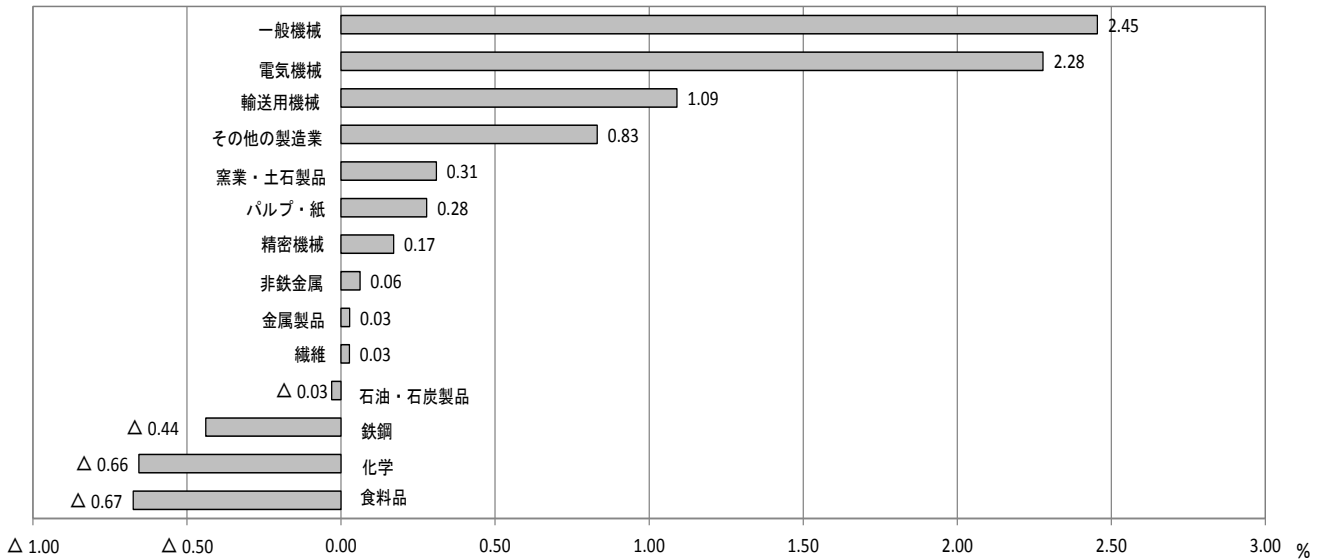




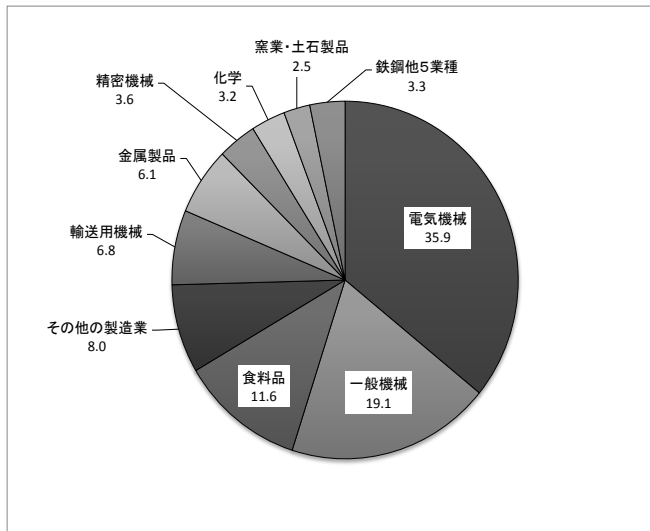
製造業総生産(名目)の対前年度増加率5.7%に対する寄与度を業種別にみると、一般機械が2.45%、電気機械が2.28%、輸送用機械が1.09%など10業種が増加に寄与しており、食料品が△0.67%、化学が△0.66%、鉄鋼が△0.44%など4業種が減少に寄与しています。

業種別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、電気機械が3.53、精密機械が2.77、一般機械が2.29と大きく、繊維が0.15、石油・石炭製品が0.04と小さくなっています。

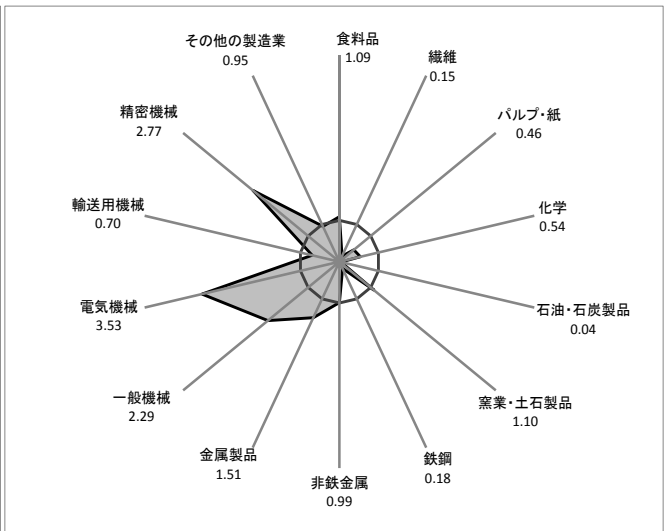
図表 15 製造業の業種別寄与度



図表 16 製造業の業種別構成比 (%)



図表 17 製造業の業種別特化係数



鉄鋼他5業種の内訳

- ・非鉄金属 1.3%
- ・鉄鋼 1.0%
- ・パルプ・紙 0.8%
- ・石油・石炭製品 0.1%
- ・繊維 0.1%

### 3 県民所得の分配

#### (1) 概況

平成26年度の県民所得は5兆9,505億円、対前年度増加率は1.2%となりました。

県民所得の構成項目の内訳をみると、雇用者報酬が70.4%、財産所得が7.1%、企業所得が22.5%となりました。

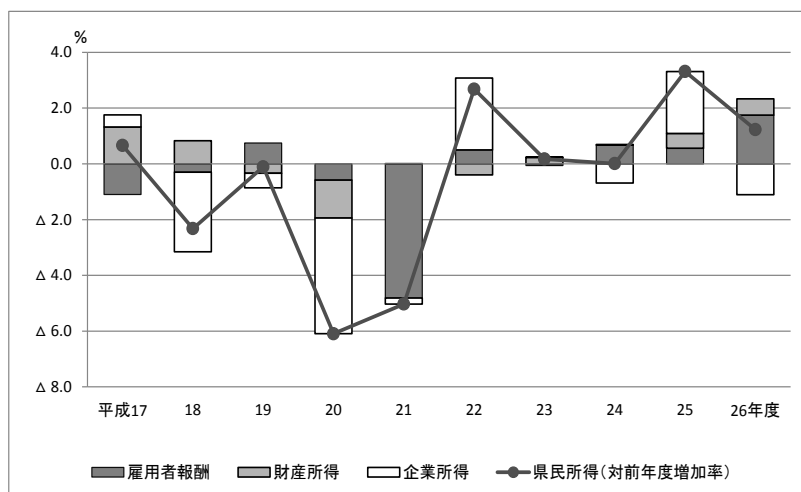
項目別に対前年度増加率をみると、雇用者報酬が2.5%、財産所得が8.9%、企業所得が△4.6%となりました。

県民所得の対前年度増加率1.2%に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬が1.7%、財産所得が0.6%、企業所得が△1.1%となりました。

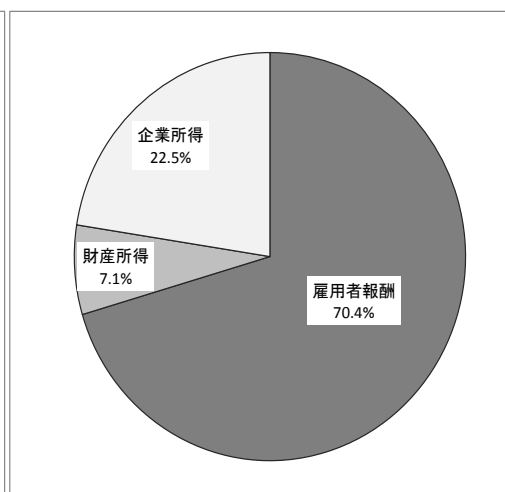
図表18 県民所得の分配

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1. 雇用者報酬	4,190,200	4,087,403	2.5	0.8	1.7	0.6	70.4	69.5
(1) 賃金・俸給	3,590,540	3,505,186	2.4	0.1	1.5	0.1	60.3	59.6
(2) 雇主の社会負担	599,660	582,217	3.0	4.9	0.3	0.5	10.1	9.9
2. 財産所得(非企業部門)	420,629	386,151	8.9	8.5	0.6	0.5	7.1	6.6
(1) 一般政府	△ 36,309	△ 42,880	15.3	27.9	0.1	0.3	△ 0.6	△ 0.7
(2) 家計	451,581	423,980	6.5	3.4	0.5	0.2	7.6	7.2
① 利子	165,003	154,764	6.6	3.4	0.2	0.1	2.8	2.6
② 配当(受取)	59,278	45,318	30.8	1.4	0.2	0.0	1.0	0.8
③ 保険契約者に帰属する財産所得	173,696	168,947	2.8	3.0	0.1	0.1	2.9	2.9
④ 賃貸料(受取)	53,604	54,951	△ 2.5	5.9	△ 0.0	0.1	0.9	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	5,357	5,051	6.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
3. 企業所得	1,339,622	1,404,801	△ 4.6	9.9	△ 1.1	2.2	22.5	23.9
(1) 民間法人企業	613,080	616,631	△ 0.6	16.5	△ 0.1	1.5	10.3	10.5
a. 非金融法人企業	550,726	551,852	△ 0.2	16.0	△ 0.0	1.3	9.3	9.4
b. 金融機関	62,354	64,779	△ 3.7	20.1	△ 0.0	0.2	1.0	1.1
(2) 公的企業	41,999	60,000	△ 30.0	54.7	△ 0.3	0.4	0.7	1.0
(3) 個人企業	684,544	728,170	△ 6.0	2.5	△ 0.7	0.3	11.5	12.4
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,950,452	5,878,355	1.2	3.3	1.2	3.3	100.0	100.0

図表19 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表20 県民所得の構成比

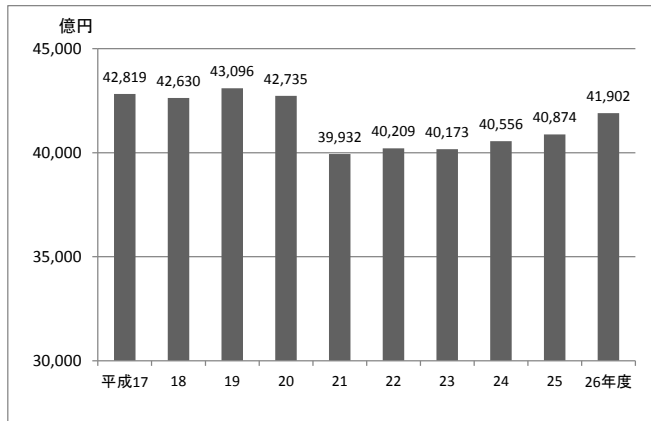


## (2) 雇用者報酬

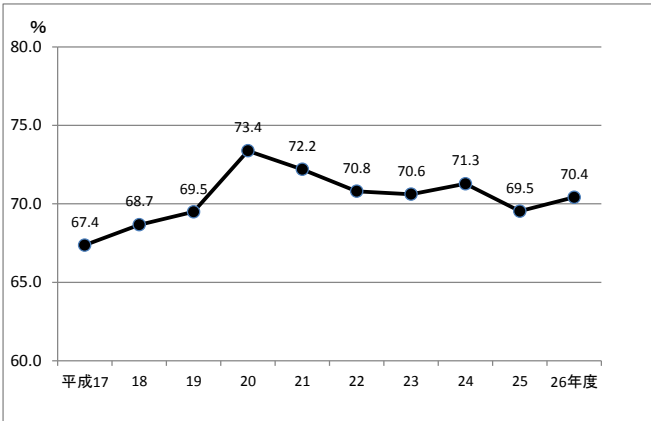
平成 26 年度の雇用者報酬は4兆 1,902 億円で、対前年度増加率は 2.5%となりました。また、県民所得に占める雇用者報酬の構成比(労働分配率)は 70.4%となりました。

項目別にみると、雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給は3兆 5,905 億円となり、対前年度増加率は 2.4%となりました。また、雇主の社会負担は 5,997 億円となり、同 3.0%となりました。

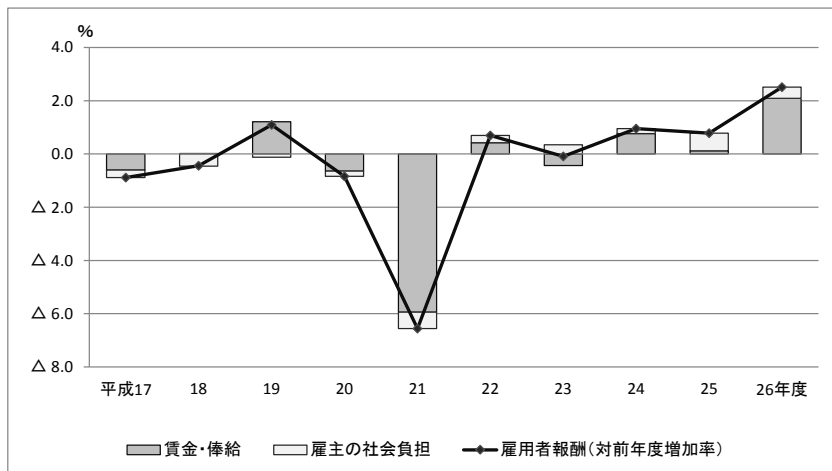
図表 21 雇用者報酬の推移



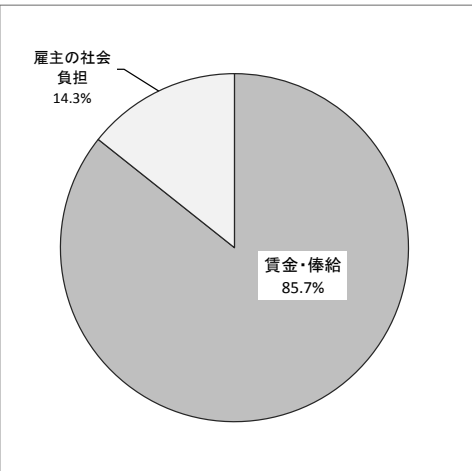
図表 22 労働分配率の推移



図表 23 雇用者報酬の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



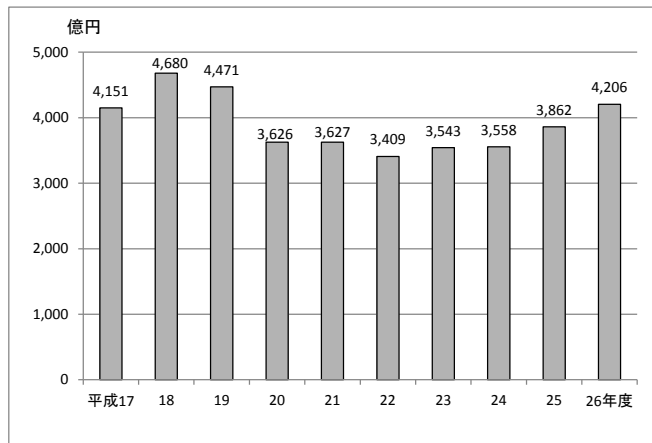
図表 24 雇用者報酬の構成比



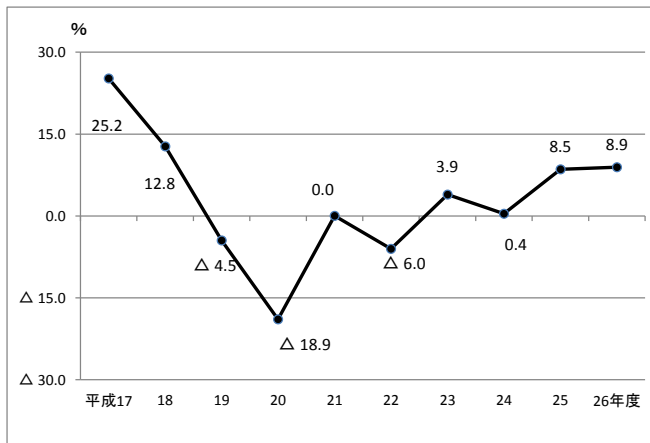
### (3) 財産所得(非企業部門)

平成 26 年度の財産所得(非企業部門)は 4,206 億円で、対前年度増加率 8.9%となりました。

図表 25 財産所得の推移



図表 26 財産所得の対前年度増加率の推移



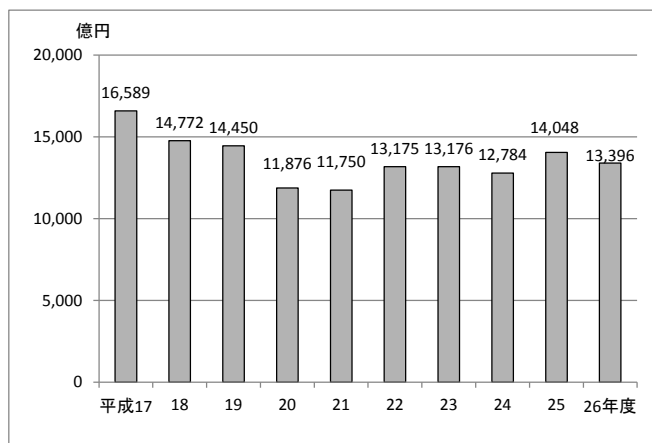
「財産所得(非企業部門)」とは

非企業部門(家計、政府、対家計民間非営利団体)における、利子や配当、土地の賃借料等の受払をして発生した所得の純計をいいます。預金利子の受取や株式配当の受取、公債の利子等が該当します。

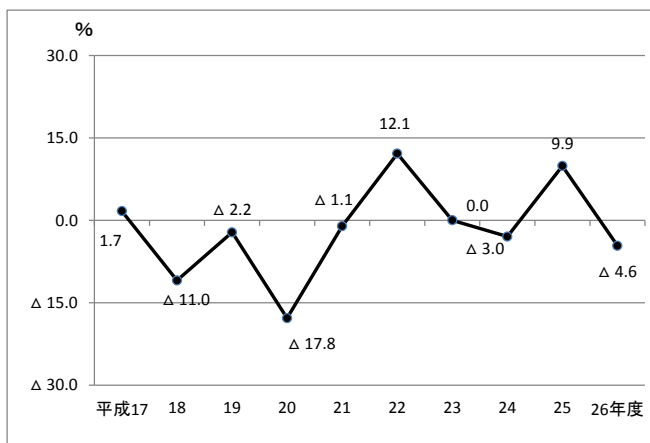
### (4) 企業所得

平成 26 年度の企業所得は1兆 3,396 億円で、対前年度増加率Δ4.6%となりました。

図表 27 企業所得の推移



図表 28 企業所得の対前年度増加率の推移



「企業所得」とは

県民所得のうち、企業に配分される所得のことで、企業会計上の経常利益に近いものです。

### (5) 一人当たり県民所得

県民所得の総額5兆 9,505 億円を、平成 26 年 10 月 1 日現在の県の総人口 210 万 9,418 人で除した一人当たり県民所得は 282 万 1 千円で、対前年度増加率は 1.8%となりました。

国民経済計算による一人当たり国民所得 286 万 8 千円と比較すると、対全国比は 98.4%となりました。

$$\text{一人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）}}{\text{県人口}}$$

※企業所得を含む県全体の所得水準を示すもので、個人所得や賃金の水準を表すものではありません。  
また年金所得等も県民所得には含まれていません。

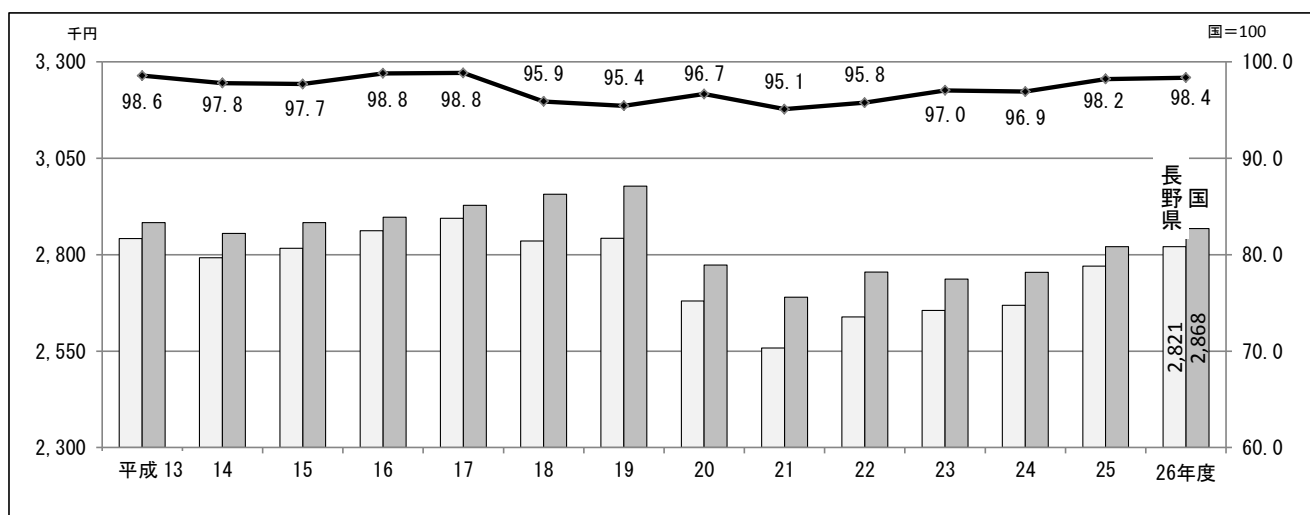
図表 29 県民所得、県人口及び一人当たり県民所得の推移

項目	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
県民所得（億円）	63,143	61,839	62,258	63,142	63,559	62,082	62,016	58,237	55,309	56,793	56,892	56,898	58,784	59,505
対前年度増加率（%）	-	△ 2.1	0.7	1.4	0.7	△ 2.3	△ 0.1	△ 6.1	△ 5.0	2.7	0.2	0.0	3.3	1.2
県人口（人）	2,221,950	2,214,643	2,210,419	2,205,815	2,196,114	2,189,483	2,181,858	2,172,728	2,162,080	2,152,449	2,142,167	2,131,753	2,121,590	2,109,418
対前年度増加率（%）	-	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
1人当たり県民所得（千円）	2,842	2,792	2,817	2,863	2,894	2,835	2,842	2,680	2,558	2,639	2,656	2,669	2,771	2,821
対前年度増加率（%）	-	△ 1.7	0.9	1.6	1.1	△ 2.0	0.2	△ 5.7	△ 4.6	3.1	0.7	0.5	3.8	1.8

※県人口は「国勢調査」「国勢調査の結果による補間補正人口」「人口推計年報」（総務省統計局）によります。

$$\text{一人当たり県民所得の増加率} = \text{県民所得増加率} - \text{県人口増加率} \text{ となります。}$$

図表 30 一人当たり県(国)民所得と対全国比の推移



## (6) 一人当たり家計可処分所得

家計可処分所得の総額5兆2,318億円を、平成26年10月1日現在の県の総人口210万9,418人で除した一人当たり家計可処分所得は248万円で、対前年度増加率は1.9%となりました。

国民経済計算による一人当たり家計可処分所得227万5千円と比較すると、対全国比は109.0%となりました。

一人当たり家計可処分所得は、国際連合が定める「国民経済計算体系（SNA）」の中で、家計の豊かさを示す有益な指標とされています。

$$\text{一人当たり家計可処分所得} = \frac{\text{家計可処分所得}}{\text{県人口}}$$

※家計可処分所得は、税や社会保障などによる所得の再配分が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

家計可処分所得＝所得支出勘定・家計部門の受取一年金基金年金準備金の受取

－財産所得(支払)－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転

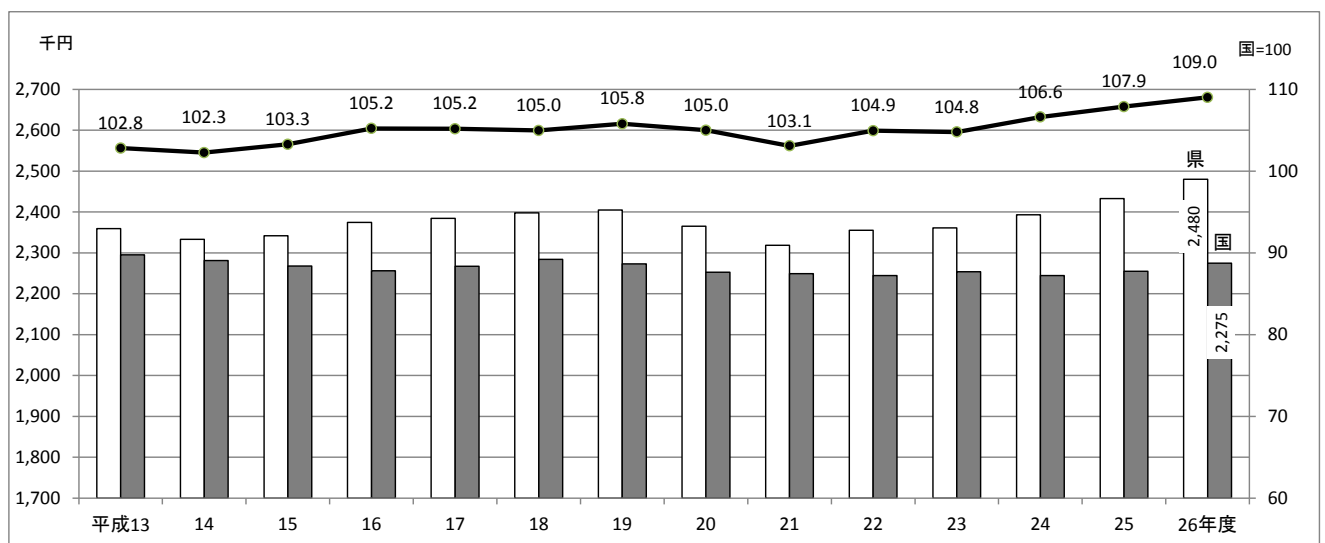
(統計表編 30 ページ参照)

図表 31 家計可処分所得、県人口及び一人当たり家計可処分所得の推移

項目	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
家計可処分所得 (億円)	52,431	51,670	51,768	52,374	52,366	52,500	52,471	51,390	50,129	50,698	50,585	51,013	51,620	52,318
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.5	0.2	1.2	△ 0.0	0.3	△ 0.1	△ 2.1	△ 2.5	1.1	△ 0.2	0.8	1.2	1.4
県人口 (人)	2,221,950	2,214,643	2,210,419	2,205,815	2,196,114	2,189,483	2,181,858	2,172,728	2,162,080	2,152,449	2,142,167	2,131,753	2,121,590	2,109,418
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
1人当たり家計可処分所得 (千円)	2,360	2,333	2,342	2,374	2,384	2,398	2,405	2,365	2,319	2,355	2,361	2,393	2,433	2,480
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.1	0.4	1.4	0.4	0.6	0.3	△ 1.6	△ 2.0	1.6	0.3	1.3	1.7	1.9

※県人口は「国勢調査」「国勢調査の結果による補間補正人口」「人口推計年報」(総務省統計局)によります。

図表 32 一人当たり家計可処分所得(県・国)と対全国比の推移



## 4 県内総生産(支出側)

### (1) 概況

平成26年度の県内総生産(支出側)は7兆8,870億円、対前年度増加率は2.4%となりました。

項目別にみると民間最終消費支出が対前年度増加率△1.3%、政府最終消費支出が同2.4%、総資本形成が同5.9%となりました。

項目別の寄与度は、民間最終消費支出が△0.9%、政府最終消費支出が0.5%、総資本形成が1.2%、財貨・サービスの移出入(純)が1.5%となりました。

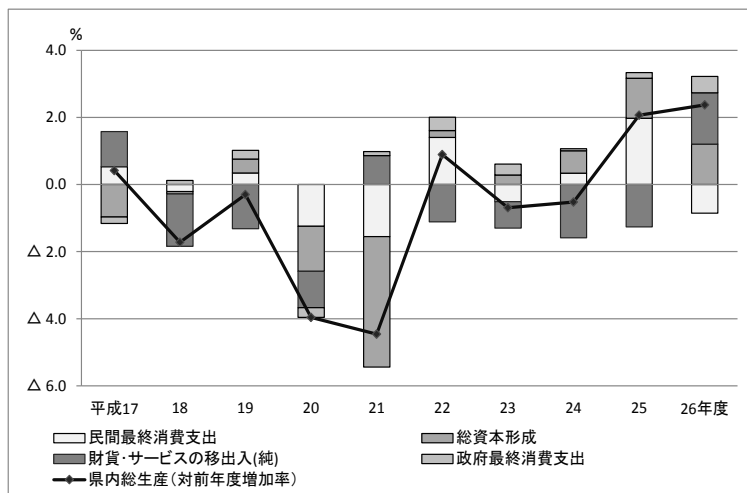
構成項目の内訳をみると、民間最終消費支出が62.6%、政府最終消費支出が20.7%、総資本形成が20.9%となりました。

図表33 県内総生産(支出側)

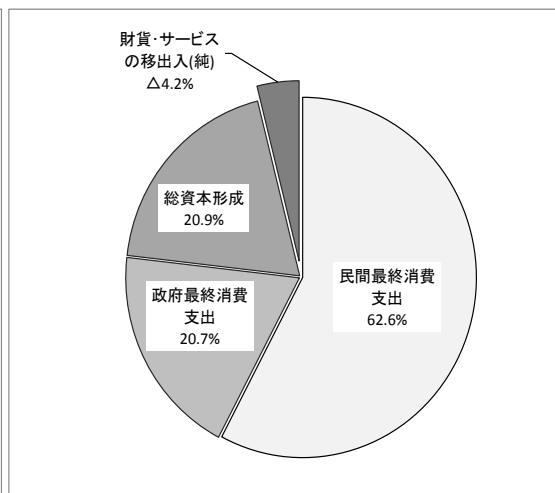
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1. 民間最終消費支出	4,936,628	5,002,451	△1.3	3.1	△0.9	2.0	62.6	64.9
2. 政府最終消費支出	1,633,211	1,595,588	2.4	0.8	0.5	0.2	20.7	20.7
3. 総資本形成	1,650,355	1,557,711	5.9	6.1	1.2	1.2	20.9	20.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)	△333,242	△451,341	-	-	1.5	△1.3	△4.2	△5.9
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,886,952	7,704,408	2.4	2.1	2.4	2.1	100.0	100.0

\* 4. 財貨・サービスの移出入(純)には統計上の不突合を含みます。

図表34 県内総生産の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表35 県内総生産(支出側)の構成比



「県内総生産(支出側)」とは

県内総生産を支出側(家計消費、設備投資、公共投資など)から捉えたもので、その合計は生産側から捉えた県内総生産(県内で新たに生み出された付加価値の合計)と一致します。

## (2) 民間最終消費支出

平成 26 年度の民間最終消費支出は4兆 9,366 億円、対前年度増加率は△1.3%となりました。

項目別にみると家計最終消費支出が対前年度増加率△1.2%、対家計民間非営利団体最終消費支出が同△6.3%となりました。

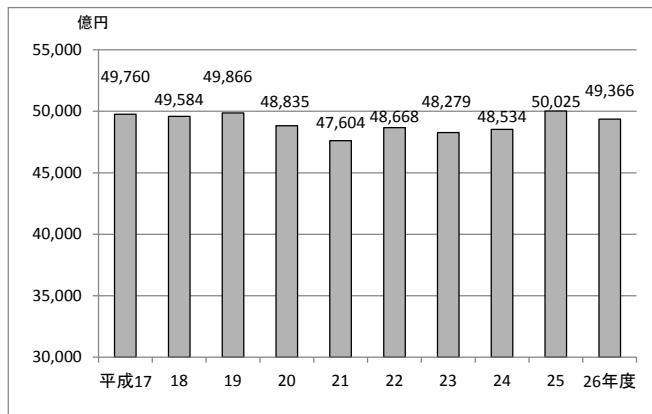
民間最終消費支出の対前年度増加率△1.3%に対する寄与度を項目別にみると、家計最終消費支出が△1.1%、対家計民間非営利団体最終消費支出が△0.2%となりました。

図 36 民間最終消費支出の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
民間最終消費支出	4,936,628	5,002,451	△ 1.3	3.1	△ 1.3	3.1	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	4,812,677	4,870,125	△ 1.2	3.1	△ 1.1	3.0	97.5	97.4
a. 食料・非アルコール飲料	664,967	655,018	1.5	4.9	0.2	0.6	13.5	13.1
b. アルコール飲料・たばこ	116,028	134,133	△ 13.5	7.4	△ 0.4	0.2	2.4	2.7
c. 被服・履物	171,843	154,059	11.5	3.8	0.4	0.1	3.5	3.1
d. 住居・電気・ガス・水道	1,402,903	1,398,772	0.3	1.9	0.1	0.5	28.4	28.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	187,552	197,671	△ 5.1	16.2	△ 0.2	0.6	3.8	4.0
f. 保健・医療	150,139	145,778	3.0	2.5	0.1	0.1	3.0	2.9
g. 交通	456,050	472,067	△ 3.4	6.2	△ 0.3	0.6	9.2	9.4
h. 通信	154,330	152,690	1.1	6.1	0.0	0.2	3.1	3.1
i. 娯楽・レジャー・文化	417,155	460,083	△ 9.3	2.9	△ 0.9	0.3	8.5	9.2
j. 教育	93,996	93,317	0.7	△ 11.8	0.0	△ 0.3	1.9	1.9
k. 外食・宿泊	293,857	319,143	△ 7.9	4.9	△ 0.5	0.3	6.0	6.4
l. その他	703,856	687,394	2.4	△ 1.2	0.3	△ 0.2	14.3	13.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,951	132,326	△ 6.3	2.8	△ 0.2	0.1	2.5	2.6

\* 寄与度は民間最終消費支出の対前年度増加率に対応したもの \* 構成比は民間最終消費支出を 100%としたもの

図表 37 民間最終消費支出の推移



図表 38 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移

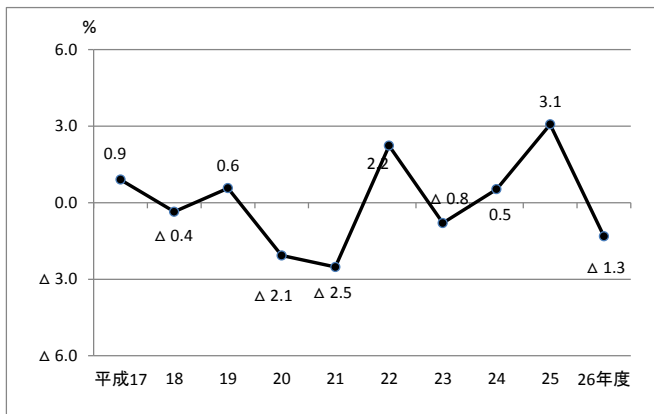
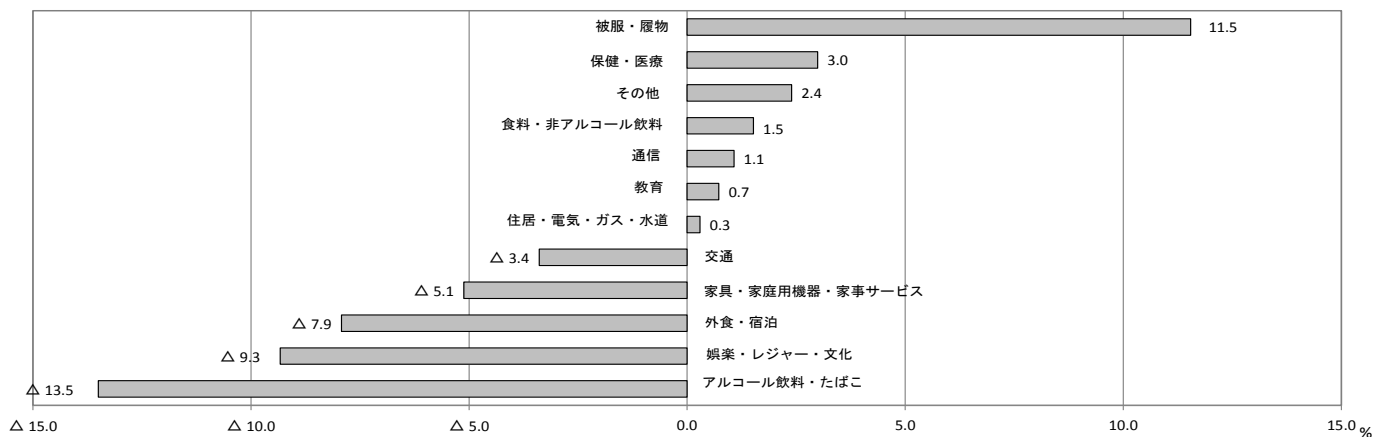


図 39 家計最終消費支出の費目別対前年度増加率





### (3) 政府最終消費支出

平成 26 年度の政府最終消費支出は1兆 6,332 億円で、対前年度増加率は 2.4%となりました。

項目別にみると、国出先機関が対前年度増加率 2.8%、都道府県が同 2.1%、市町村が同 2.5%、社会保障基金が同 2.3%となりました。

また、政府最終消費支出に対する構成比は、社会保障基金が 44.0%、市町村が 26.3%、都道府県が 22.0%、国出先機関が 7.8%となりました。

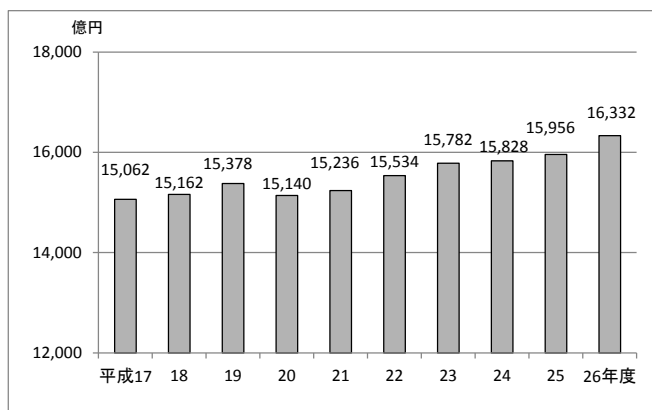
図 40 政府最終消費支出の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
政府最終消費支出	1,633,211	1,595,588	2.4	0.8	2.4	0.8	100.0	100.0
(1) 国出先機関	125,517	122,090	2.8	1.3	0.2	0.1	7.7	7.7
(2) 都道府県	360,070	352,741	2.1	△ 2.3	0.5	△ 0.5	22.0	22.1
(3) 市町村	428,763	418,379	2.5	0.9	0.7	0.2	26.3	26.2
(4) 社会保障基金	718,862	702,378	2.3	2.3	1.0	1.0	44.0	44.0

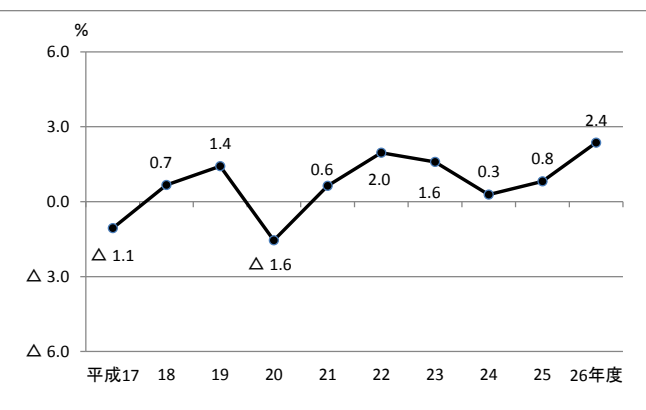
\* 寄与度は政府最終消費支出の対前年度増加率に対応したもの

\* 構成比は政府最終消費支出を 100%としたもの

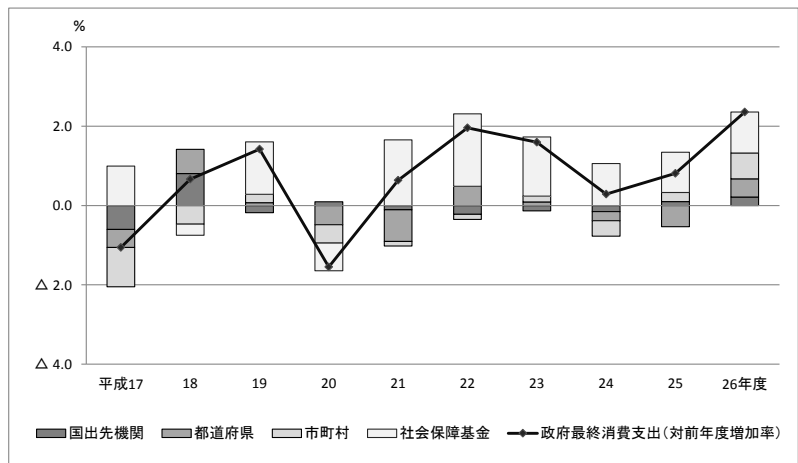
図表 41 政府最終消費支出の推移



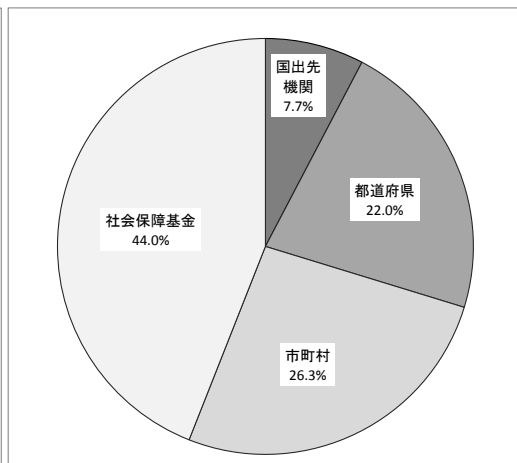
図表 42 政府最終消費支出の対前年度増加率の推移



図表 43 政府最終消費支出の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 44 政府最終消費支出の内訳



#### 「社会保障基金」とは

社会保障給付を行うことを目的とした組織で、国民健康保険、厚生保険及び協会けんぽなどの組織が該当します。社会保障基金における最終消費支出とは、主に医療費や介護費などのうち社会保障基金の負担部分をいいます。

#### (4) 総資本形成

平成 26 年度の総資本形成は1兆 6,504 億円、対前年度増加率は 5.9%となりました。

項目別にみると、総固定資本形成が対前年度増加率 2.1%となりました。

また、総資本形成に対する構成比は、民間が 73.6%、公的が 26.4%となりました。

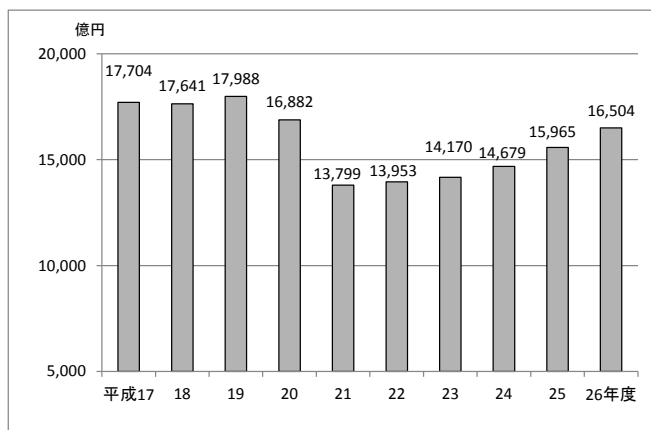
図表 45 総資本形成の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
総資本形成	1,650,355	1,557,711	5.9	6.1	5.9	6.1	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	1,638,035	1,603,712	2.1	8.9	2.2	9.0	99.3	103.0
(2) 在庫品増加	12,320	△ 46,001	-	-	3.7	△ 2.9	0.7	△ 3.0
(再掲)								
うち 民間	1,215,217	1,162,575	4.5	4.1	3.4	3.1	73.6	74.6
うち 公的	435,138	395,136	10.1	12.4	2.6	3.0	26.4	25.4

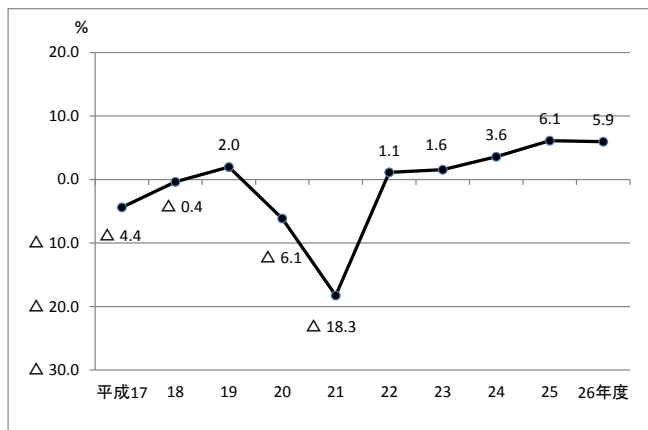
\* 寄与度は総資本形成の対前年度増加率に対応したもの

\* 構成比は総資本形成を 100%としたもの

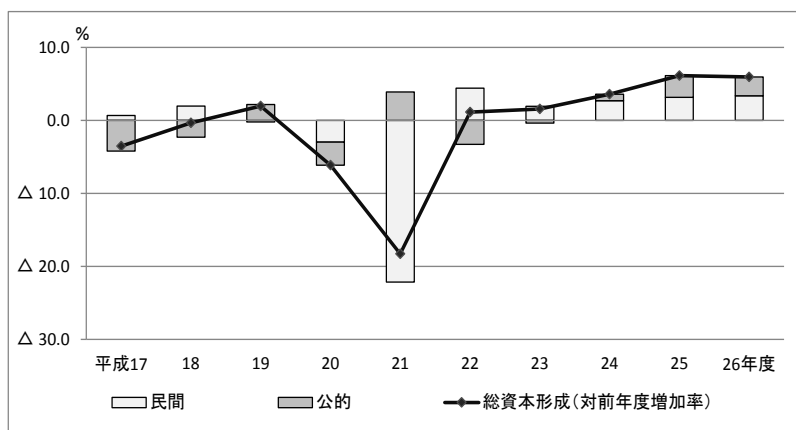
図表 46 総資本形成の推移



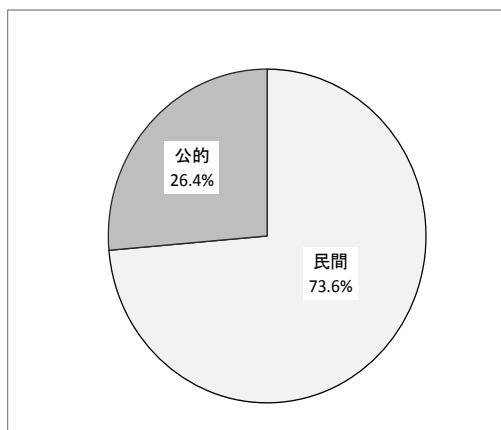
図表 47 総資本形成の対前年度増加率の推移



図表 48 総資本形成の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 49 総資本形成の内訳



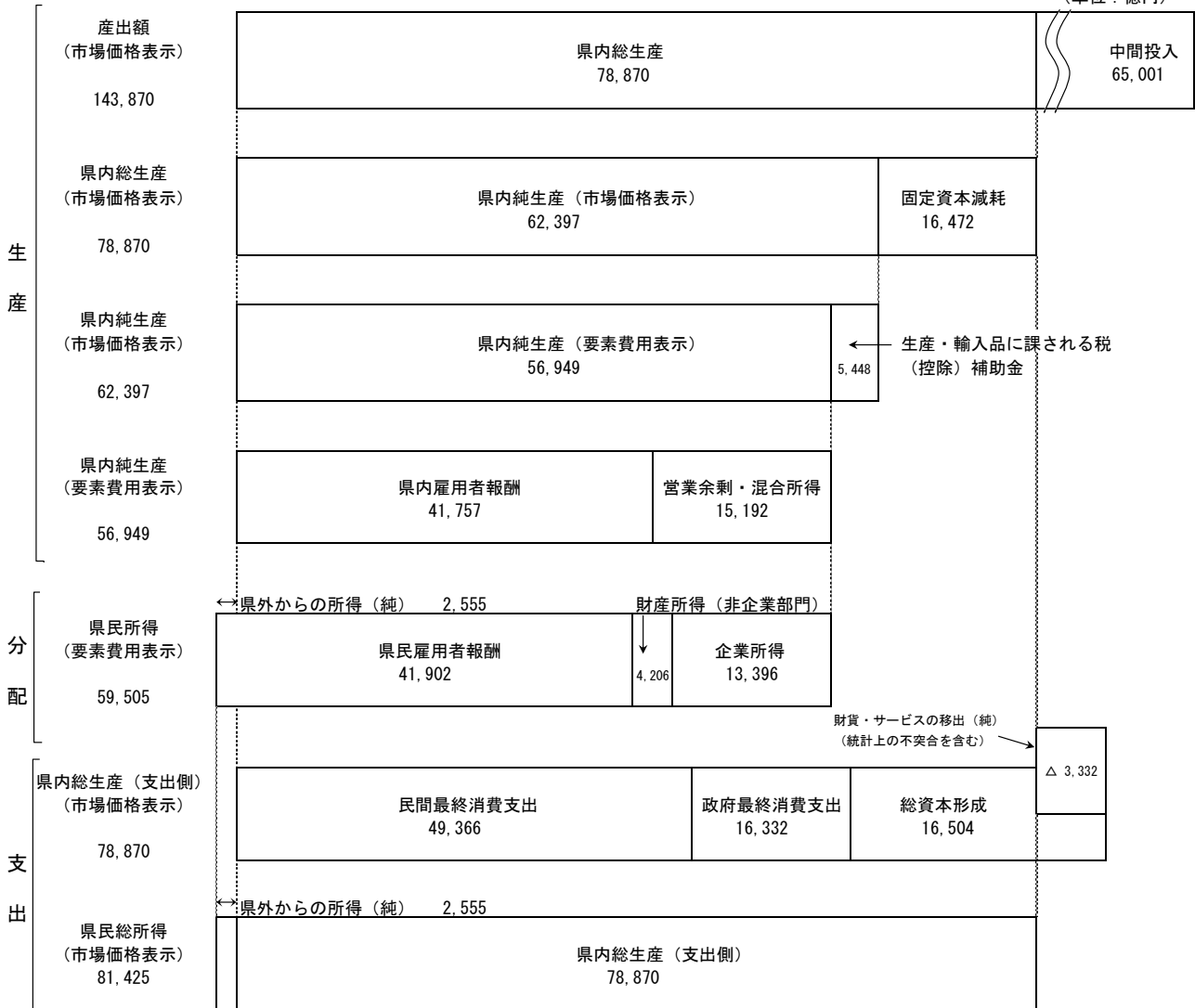
#### (5) 財貨・サービスの移出入(純)

平成 26 年度の財貨・サービスの移出入(純)(移輸出－移輸入)は△3,332 億円となりました。

統計上の不突合を除いたものとみると、△844 億円となり、移輸入が移輸出を上回っています。

# 参考：県民経済計算の相互関連図(平成 26 年度)

(単位：億円)



※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。  
 ※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

県内総生産 (生産側) (市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 県内純生産 (要素費用表示) = 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税 + 補助金 県民所得 (要素費用表示) = 県内純生産 (要素費用表示) + 県外からの所得 (純) 県民総所得 (市場価格表示) = 県民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金
--